第15回教育委員会会議

1 日時 令和4年8月30日（火） 午後3時30分～午後5時20分

2 場所 大阪市役所本庁舎屋上階 P1 共通会議室

3 出席者

森末 尚孝	教育長職務代理者
平井 正朗	教育長職務代理者
巽 樹理	委員
大竹 伸一	委員
栗林 澄夫	委員
三木 信夫	教育次長
御栗 一智	東成区担当教育次長
塩屋 幸男	東住吉区担当教育次長
大継 章嘉	教育監
川本 祥生	総務部長
楠井 誠二	政策推進担当部長
上原 進	学校環境整備担当部長
忍 康彦	教務部長
福山 英利	指導部長
松田 淳至	学校力支援担当部長
村川 智和	総務課長
橋本 洋祐	連絡調整担当課長
仲村 顕臣	総務部首席指導主事
武井 宏蔵	施設整備課長
中野下豪紀	教職員人事担当課長
上田 慎一	教職員サービス・監察担当課長
松井 良浩	教職員給与・厚生担当課長

糸山 政光 指導部首席指導主事

松浦 令 教育政策課長

有上 裕美 教育政策課長代理

ほか指導主事、担当係長、担当係員

4 次第

- (1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第13条第2項の規定に基づき、森末委員が教育長職務代理者として議事進行を行うことを宣告。
- (2) 森末教育長職務代理者より開会を宣告
- (3) 森末教育長職務代理者より会議録署名者に異委員を指名
- (4) 案件

議案第78号	児童等がその生命等に著しく重大な被害を受けた事案に関する第三者委員会委員の委嘱について
議案第79号	市会提出予定案件（その20）（令和4年度9月補正予算について）
議案第80号	市会提出予定案件（その21）（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に関する報告書）
議案第81号	職員の人事について
議案第82号	職員の人事について
議案第83号	職員の人事について
議案第84号	職員の人事について
報告第22号	職員の人事について
報告第23号	職員の人事について
報告第24号	文化部活動の地域移行に関する検討会議提言について
報告第25号	教育政策の更なる充実を図るための教職員からの意見・提案にかかる対応状況について
報告第26号	市会提出予定案件（その22）（日吉小学校建設工事請負契約締結）
報告第27号	市会提出予定案件（その23）（海老江東小学校建設工事請負契約締結）

- 報告第28号 市会提出予定案件（その24）（三軒家東小学校建設工事請負契約締結）
- 報告第29号 市会提出予定案件（その25）（教育職員の高齢者部分休業に関する条例の一部を改正する条例案）
- 報告第30号 市会提出予定案件（その26）（職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案）
- 報告第31号 校長公募にかかる第1次選考の結果について
- 協議題第13号 学校園の働き方改革推進プランの改訂について

なお、議案第84号、報告第31号については、会議規則第7条第1項第2号に該当することにより、議案第79号から第83号及び報告第26号から第30号、協議題第13号については、会議規則第7条第1項第5号に該当することにより、採決の結果、委員全員異議なく非公開として審議することを決定した。

（5）議事要旨

報告第22号「職員の人事について」及び報告第23号「職員の人事について」を一括して上程。

忍教務部長からの説明要旨は次のとおりである。

いずれも休職につき教務部付としていた教頭について復職可能となったことから、速やかに担当業務を命じるべく教育長による急施専決を行ったため、報告を行うものである。報告第22号について、神津小学校教頭の復職に伴い、指導部指導主事に充てることとした。報告第23号について、放出小学校教頭の復職に伴い、指導部指導主事に充てることとした。以上2件について、8月23日付けで発令を行った。

採決の結果、委員全員異議なく、いずれも原案どおり可決。

報告第24号「文化部活動の地域移行に関する検討会議提言について」を上程。

松田学校力支援担当部長からの説明要旨は次のとおりである。

8月9日付けで有識者による検討会議から文化庁へ手交された提言の概要であるが、文化活動の意義と課題、また目指す姿、改革の方向性など、資料全体の構成については、6月にあった運動部活動の地域活動に関する提言と似た構図となっている。まず文化部活動

の意義と課題だが、運動部活動の提言では記載があった、競技経験がない教員が顧問となることの負担に対する指摘はなく、少子化による今後の活動の継続性や、あるいは休日も含めた部活動の指導が求められることでの教員の負担については、運動部と同様に課題となっている。目指す姿としては、将来にわたって子どもたちが文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保すること。また、現在の部活動の意義を継承、発展するとともに、新しい価値を創出するといった点は運動部と同じである。改革の方向性については、運動部と同様、令和5年度から3年間を改革集中期間として、まずは休日の文化部活動から段階的に地域移行していくことを基本として取り組むとしている。各論についても、運動部と同様の考え方で課題への対応をしていくとしており、この提言を受けて、ガイドラインの改定や概算予算要求を検討するとなっている。

次に、今後具体的に進めていく際の主な課題について、提言にもあるように、まず受け皿の確保、そして本市の関係部局との連携、指導者の確保、家庭への会費負担の支援方策の検討などが、運動部同様に大きいと考えている。資料に今年度における本市の文化部の種目別の活動状況を記載している。設置校数が本市中学校全体の3割にあたるのが、美術、吹奏楽、家庭科・料理・手芸、そして茶道・華道である。ちなみに、全生徒に占める割合は、運動部が5～6割、文化部が2～3割となっている。国の検討会議でも議論となっているが、本市においても普段から定例的に休日に活動する文化部は非常に限定的であり、今回の地域移行の議論で一番大きな影響があるのは吹奏楽と思われる。楽器購入やメンテナンスにかかる費用が大きい点や、学校以外で活動する場合の楽器の保管場所、移動手段といった点が難しく、特に盛んな学校によれば顧問教諭の負担も大きいと考えられる。一方で文化部活動全般については、例えば美術、英語、理科、技術家庭といったような学校教科活動に根ざしたような活動が多い実態もある。今後、運動部活動の改革とのバランスも考えながら、アンケートやヒアリング等で実態をしっかりと見極めていく。運動部の検討とあわせて、生徒、保護者、教員等に対するアンケートや市場調査を実施していく。その中で分かった現状や課題を検証しながら進めてまいりたい。

質疑の概要は次のとおりである。

【大竹委員】 検討会議の提言というのはこのとおりだと思いますが、やはり部活動は子どもたちの成長に資するということがあるので、ぜひ子どものためにということを第一で考えていただきたいと思います。確かに教師にとっての負担軽減ということはありません

すが、子どもたちの学びや、力になるものがなくならないように、どのように進めたらよいかを検討いただければありがたいと思います。

【松田学校力支援担当部長】 ありがとうございます。報道では教員の負担軽減のことが大きく取り上げられておりますが、やはり基本は子どもたちを中心に考えながら検討してまいります。

【平井委員】 客観的に見て、財源と人員不足が懸念されます。物理的に地域移行して、全ての部活動を展開することには、かなり無理があります。働き方改革が進む中、大学のクロスアポイントメント制度などを、小中バージョンにできないかの議論も必要でないかと思います。いずれにせよ、働き方改革に照らした制度設計が急務ではないでしょうか。

【松田学校力支援担当部長】 ありがとうございます。人材をどうするかという点でいきますと、本当に様々なやり方がありますので、そこは引き続き検討していきたいと思っています。

【平井委員】 大学が運用されている実務家教員も含めた基幹教員という制度などもフィールドは違いますが、参考になります。大阪市の場合を考えると、人口が集中しているわけですから実験的に様々なトライアルが必要ではないでしょうか。

【栗林委員】 今、平井委員が指摘されたので、そのことに関連して私も1つ言わせていただきたいと思いますが、私も高等教育を通じて教員養成に関わっていますので、そういう観点からすると、例えばこの文化部の種目を見ると、私が中学生だった時とあまり変化がないといった感じです。そうではなくて、今、平井委員がおっしゃいましたけども、これからは大きな都市を中心に実験的なことをやっていかないと、人口が減っていく中で一人ひとりが今までとは別の力を持っていかなければ国際的に通用しなくなります。そういう中で日本が役割を果たしていくためには、やっぱりこういったことの中での新しいもの、子どもたちが興味を示しているもの、あるいは教師の側からの子どもたちには何を学んでもらいたいかという観点で見ていく必要があると思います。

【松田学校力支援担当部長】 ありがとうございます。おっしゃるように、既存のそのままで移行するものは限定されると思います。その中でどのような種目を選ぶのか、あるいは今ない部分をどう作っていくのかという点につきましては、今後、会議の方でも十分検討していきたいと思っています。

【異委員】 今年の6月に運動部に関する提言が出て、今回は文化部が同様に出たと

ということですが、課題を見てみると深刻な少子化や、教師にとって大きな業務負担ということで、運動部とほぼ変わらない内容だと思っています。先日、府知事の方から高校で複数校が1つの部活動を運営という話があったと思います。資料で本市の取組としてあげていますが、この本市の種目とか設置校数とか生徒数を拝見していますと、この番号で言うと8以降なんかは設置校数も少なく、生徒数も下にいけばいくほど少なくなっています。ぜひ中学校でもですね、生徒数の特に少ない部に関しては、合同部ではないのですけれど、そういった形で、また通える距離のところでも高校と同様に一度検討してみる必要もあるのかなと思っています。そのことによって、他校の生徒とのコミュニケーションなどを通して視野が広がると思いますので、可能な部がいくつかあるのではと思いますので、そういったところから検討してみるのもいいかと思っています。

【松田学校力支援担当部長】 チーム競技におきまして、少人数でチームを作れない場合は合同練習とか合同チームというのは現在もやっております、今後もそういった部分の拠点校的な方法をどう進めて行くのかにつきましては、引き続き検討していきたいと思っています。

【異委員】 チームが組めない人数だと、もちろん合同チームになると思いますが、例えば美術は人数が多いですが、そういった部でも合同でとか、チーム競技でない個々の活動の部でもそういった取組が実現可能かを一度検討していただきたいと思います。

【森末教育長職務代理者】 文化部も運動部も内容的には概ね同じかなと思っています。今回、地域移行という観点での検討会議とあるのですが、読ませていただくと、かなり抜本的に部活動の在り方にメスを入れるべしとするような検討が出ています。現在の部活動をそのまま地域に移行するという観点ではなくて、そもそも部活動をどこまでやるべきかと。教員の働き方改革が一番の課題でありますから、そういう観点から書かれていると思います。例えば、部活動は教育課程外の活動であって、その設置運営は法令上の義務ではなく、学校の判断により実施しない場合もあり得るとか、ここまで踏み込んで書いてあるんですね。今までは学習指導要領にも書いてあるから、まあやらないといけない、昔からあるし当然やるべきと考えていたのが、やらなくてもいい場合もあると踏み込んで書いています。次期の学習指導要領でどういった書き方をされるのか分かりませんが、大会のあり方など、色々踏み込んで提言内容として書かれているんですね。そうすると、現在の回数、日数ではなくて、本当に必要最小限というか、逆に日数を減らして複数の部に入れるというか、楽しみのためにクラブ活動するというのも考えていけるような提言が出てい

ると思いますので、これから進めていかないといけませんね。

【松田学校力支援担当部長】 ありがとうございます。

【平井委員】 部活動を創部するときは、学習指導要領や振興計画の方向性を見据えた取組が必要です。データサイエンスやプログラミングなど、あるいは高等学校との接続を考えて理数探究など、旧カリキュラムにはない時代の潮流にしていくことが必須です。

報告第25号「教育政策の更なる充実を図るための教職員からの意見・提案にかかる対応状況について」を上程。

川本総務部長からの説明要旨は次のとおりである。

本日は5月から7月にかけて受け付けた4件について説明する。1つ目の意見・提案については、不登校など様々な課題に対応するための人的配置に関するものである。学校現場で人的資源が不足しているとして、スクールソーシャルワーカーなどの学校への常駐、教育支援センターの全小中学校への巡回訪問、不登校特例校の活用といった提案内容である。本提案に対する見解として、スクールソーシャルワーカーの全校常駐については、人材確保等の複数の課題があることから現時点で検討はしていないこと、本市においては学校数に応じて区役所にスクールソーシャルワーカーを配置し、国の配置基準を上回る時間数を学校に配置した上で、学校におけるスクリーニング会議等に参加して、学校と連携しながら児童生徒への適切な支援を図っている旨を記載している。また、具体的な対応案等として、今後、スクールソーシャルワーカーの活用状況等の効果検証を実施するとともに、研修会等における効果的な活用事例の共有などを実施する。また、教育支援センターの配置スタッフによる巡回訪問については、教育支援センターは市内3か所開設しているが、初年度には全中学校を訪問し、教育支援センターの概要について周知を行った。令和3年度以降はセンターのスタッフによる訪問は実施していないが、各教育ブロックの担当指導主事が学校訪問の際にセンターに関する周知を行い、より効果的な活用につながるように努めている。また、個別の相談があった場合には原則学校訪問での対応を行っていること、施設の見学会を実施したことなどを記載している。具体的な対応案等として、引き続き、各センターの状況に応じ巡回訪問を進めること、また、その手法についてもICTの活用などを検討していく。次に不登校特例校については提案のとおり、多様な生徒の社会的自立、自己実現に向けた教育課程の編成が重要であるとの見解を示すとともに、対応案として、令和5年度中に教育課程の詳細の公表を行う旨記載している。こどもサポートネットにつ

いては、スクールソーシャルワーカーの研修等において本事業の現状等を把握し、より適切な支援につなげるよう努める。スクールカウンセラー、教育相談については、事業を所管している、こども青少年局による見解と対応案を記載している。教育委員会としても学校現場での意見を踏まえ、こども青少年局と連携しながら、よりよい形で取組が進むように努めていく。2つ目の意見・提案は、1人1台端末、ICTの活用に関するものである。年度の移行時に発生する作業やソフトウェアの活用場面への人員派遣により、教員が授業に関する業務に集中できるようにするという提案内容である。見解案としては、日常的なICTの活用に向け、令和4年度はICT教育アシスタントを増員し、週1回程度の学校訪問を実施していることや、年度移行の作業時には希望する学校に対してアシスタントの早期配置を行ったことなどを記載し、引き続き適切な支援体制を検討していくこととしている。3つ目の意見・提案は、教員の人材育成に関するものである。採用前からの人材育成、ならびに採用後の研修の充実と新たな教育センターについて、教員に向けてその活用を一層周知すべきとの内容である。見解案としては、教員を目指す大学生等を対象とした教師養成講座や採用後のキャリアステージに応じた研修など、現在の実施内容について触れるとともに、新教育センターの活用により教員の資質向上、本市の教育力の底上げを図っていく旨を記載している。具体的な対応案としては、大学と連携した研修プログラムの企画開発や、キャリアステージに応じた研修の充実を進めること、また、新教育センターに関する教員への周知に加え、教育実習、事前研修会でもその魅力を伝えることで、志願者の増にもつなげていきたいと考えている。4つ目の意見・提案は、教員の負担軽減に関するものである。教員の負担軽減に向けて35人学級の実現や、休憩時間を確保できる環境整備といった内容である。まず35人学級については、法令に基づいて、経過措置として令和7年度までに段階的に引き下げるとされており、大阪市においては令和4年度現在、1年生から3年生が35人での学級編成となっている。また、対応案については、学級編成に関して国への要望等を行っていることを記載している。次に勤務時間については、その適正な把握を行う必要があることから、勤務時間外に業務を行う場合においても、必ず教職員勤務情報システムに入力することとしている。具体的な対応案には令和5年度に向けたプランの改訂を進めていること、また、適切な運用が行われていない場合には、状況を確認のうえ、適切な対応を図ることを記載している。また休憩が取得できない場合には時間を変更して必ず取得することとしており、併せて8月9日に各校園長宛てに教職員の勤務状況の適正管理に関する通知を行ったことを記載している。

質疑の概要は次のとおりである。

【大竹委員】 質問ですが、受付番号の4の中の教育委員会の見解の中で、長時間勤務の解消を図っていくためには勤務時間の適正な把握を、と書いていますが、ここはどのような意味でしょうか。

【松浦教育政策課長】 基本的にはカードリーダーを使用して出退勤を管理しています。教育委員会事務局で集計しております。そのうえで、毎月各校あてに先月何時間の時間外勤務をした、ということを知っています。要はその出退勤記録に現れない、例えばカードリーダーに通した後に職場に残るとか、そういうことが基本的にはないように周知しております。我々教育委員会事務局としても教職員がどのぐらいの時間勤務しているのかをきっちり把握しておきたいという趣旨でございます。

【栗林委員】 今ご指摘があったとおりでと思うんですけども、教員を目指す受験者の中で非常に評判が悪いのは、時間外勤務で数えられるけど、それ以上の勤務が随分あるのではないかと。それで過重労働になっているというイメージで、採用試験を受けたくないというようなことが現実になってきています。やっぱり教員になる以上は使命感を持って、意欲のある優秀な人に子どもたちを教えてもらわないといけませんので、学校における働き方改革推進プランの充実をぜひお願いしたいと思います。

【森末教育長職務代理者】 教員からの提案・改善策等のところで、朝の登校指導を勤務時間内に行うことの徹底、とありますが、そもそも朝の登校指導を勤務時間内に行うことは可能なのでしょうか。

【川本総務部長】 時差勤務というのがありまして、通常8時半から5時までの勤務を、例えば8時からにして4時半で帰るといったものですが、こういったものの対応になるかと思います。

【森末教育長職務代理者】 時差勤務で対応しないとなかなか難しいのですね。でも実際は皆さん総出でやっている可能性があるのではないのでしょうか。

【川本総務部長】 中には、一番に教頭先生が来ているとかそんなこともありますので、そのところを徹底していく必要があるかなとは思っています。

【森末教育長職務代理者】 そうですね。時差勤務にして午後4時半で終わることができるとしても、結局延びて、終わる時間が一緒になってしまうことも考えられます。難しい問題ですが対応しないとイケないと思います。

議案第78号「児童等がその生命等に著しく重大な被害を受けた事案に関する第三者委員会委員の委嘱について」を上程。

川本総務部長からの説明要旨は次のとおりである。

令和4年9月1日付けで新たに2名の臨床心理士に委員を委嘱するものである。今回委嘱する方は、京都府臨床心理士会に推薦をいただいた、臨床心理士の内田純子氏と、西村淑子氏である。内田臨床心理士は、様々な病院や大学においてカウンセラーとして勤務した経験を有しており、現在は京都府や京都市においてスクールカウンセラーとして勤務をしておられる。西村臨床心理士は、滋賀県や京都市においてスクールカウンセラーとして勤務した経験を有しており、現在は京都府のスクールカウンセラーとして勤務をしておられる。委員の任期については、児童等がその生命等に著しく重大な被害を受けた事案に関する第三者委員会規則第3条第1項で2年間と定められているため、委嘱期間は令和4年9月1日から令和6年8月31日までの間とする。

採決の結果、委員全員異議なく、原案どおり可決。

議案第79号「市会提出案件（その20）について」を上程。

川本総務部長からの説明要旨は次のとおりである。

令和4年度第4回一般会計補正予算案について、本補正予算は、土地区画整理記念施設建設事業において工期を延長する必要があることに伴い、令和4年度予算の減額補正を行うものである。予算額について、歳入で5億5,047万9,000円の減額を計上しており、補正後の予算総額は475億324万9,000円となっている。歳出では5億5,047万9,000円の減額を計上しており、補正後の予算総額は人件費、物件費を合わせて2,093億6,775万5,000円となっている。また、工期が令和5年度に跨ることになるため、令和5年度までの債務負担行為を設定して、その限度額は7億5,900万円としている。本事業については、港地区復興土地区画整理事業の記念施設として、港図書館、港区民センター、老人福祉センター、子育てプラザを移転集約した、(仮称)区画整理記念・交流会館の建設を行うものであり、当初は令和5年3月15日を竣工期限に建設工事を進めてきた。しかしながら、工事を進める中で想定していなかった地中障害物による杭打設工事の遅延や、新型コロナウイルス感染症の長期化、ウクライナ情勢の影響による建設資材の納入遅れ等により工期の延長が必要となった。(仮称)区画整理記念・交流会館のうち、教育委員会が所管する港図書館の建設

にかかる予算について、工期が令和5年度に跨ることに伴う債務負担行為の追加を行うとともに、工事の遅延等に伴う令和4年度予算不要額について減額補正を行う。

質疑の概要は次のとおりである。

【森末教育長職務代理者】 5億5,000万円を次年度にもっていくということですが、債務負担行為が7億5,000万となっていて、2億ぐらい増えていますよね。この理由は何でしょう。

【村川総務課長】 ウクライナ情勢などによります資材高、ならびに工事期間が長くなりますので、工事監理費の増等を見込んでの2億円ということになっています。

採決の結果、委員全員異議なく、原案どおり可決。

議案第80号「市会提出予定案件（その21）について」を上程。

楠井政策推進担当部長からの説明要旨は次のとおりである。

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検、及び評価の結果に関する報告書案について、6月28日の教育委員会会議でご報告したとおり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び大阪市教育行政基本条例に基づき、令和3年度の教育委員会の取組や活動の状況等について点検及び評価を行い、作成したものである。本日お示しする案については、教育委員の皆様にご協議いただいた素案に一部評価の仕方を見直して、より市民の皆様に分かりやすくなるようにし、誤りのあった評価、数値の修正、文言等の整理をするとともに、学識経験者の方の講評を追記したものである。まず修正箇所についてであるが、24ページのアウトカムの達成状況①の右端、達成状況について、素案では、小学校では国語算数をまとめて、中学校では国語数学をまとめて評価をしていたが、より丁寧に達成状況を確認するためにそれぞれ教科ごとの評価に修正した。また、達成目標③については、3年度の小学校の実績数値が75.0%であることから、本来、達成状況をAと評価すべきところを素案ではBと誤って記載をしていたため、Aに修正している。次に30ページ、2の4の1、子どもの体力向上支援の業績目標の2つ目。オリンピックやパラリンピックに興味を持つようになった児童生徒の割合の3年度実績数値に誤りがあり、小学校60%、中学校66%と正しい数値に修正した。続いて、教育振興基本計画に掲げられた目標の達成状況にある評価結果について説明する。先ほどのアウトカムの達成状況と同様に、より丁寧に評価

結果を確認するため、一部評価の仕方を見直した。施策5及び施策8の全国学力学習状況調査を活用した評価結果については、小学校では国語と算数を別に、中学校では国語と数学を別の評価にしている。また施策7、全国体力・運動能力運動習慣等調査を活用した評価結果については、小学校、中学校ともに男子女子別の評価に修正した。次に、学識経験者による点検評価の講評を追記しており、学識経験者の方からは、安全で安心できる学校、教育環境の実現に向け、新たな取組として特別の教育課程の編成を行う学校設置を進めている点や、幼児教育の施策について一定の成果を上げている点などに対して評価を得た。一方で、PTAや地域の人が学校の諸活動にボランティアとして参加してくれますかという問いに対しての肯定的な回答が下がっていること、教員の長時間勤務の解消の点では成果が上がっているが、働き方改革は喫緊の課題であり、引き続き、取組を進める必要があることなどに対して指摘をいただいている。本案を承認いただいたら、市長及び副市長の決裁を経て決算市会に報告書を提出するとともに、ホームページに掲載するなど市民の皆様に公表していく。

質疑の概要は次のとおりである。

【平井委員】 国語算数はいいですが、理科についての評価はしないんですか。

【楠井政策推進担当部長】 課題についても十分認識をしております、ご指摘のとおり、今後ワーキングの立ち上げを視野に入れまして、理科についても課題解決に向けて取り組んでいきたいと考えております。

【平井委員】 実際、理数教育は、小中学校で必修ですので、それに対する到達目標なり振り返りは必要です。その意味で、国語・算数に加え、理科も盛り込むべきではないでしょうか。

【仲村首席指導主事】 計画の段階で理科が入っていませんでしたが、平井委員にご指摘をいただきましたので、点検評価にどのように入れるかを検討させていただいて、入れていきたいと思っております。できましたら、教育振興基本計画に掲げられた目標の達成状況に理科は入っておりませんが、理科につきましても3年ごとで進捗管理しておりますので、全国学力学習状況調査で公表した内容を含めて検討してまいりたいと思います。

【平井委員】 振興基本計画を具現化することが必須だと思います。どの教科にしても、教員が各自の取り組みを振り返ることは当然であり、それが明日の授業につながるだけでなく、広く公開して説明責任を果たすことが大切ではないでしょうか。

【栗林委員】 質問ですが、小学校について一括して評価しておられたというのは、これまでの教育体制から言えば、それはそれで理屈の通らないことではないと思いますが、それだけではなくて、例えば義務教育学校で前期、中期、後期というような教育体制となっている部分もあると。そういう教育の体制が変化していく中でもしっかり評価していく必要がある、そういった考えで取り組んでいるのだと理解しています。これからの学校の教育制度というのは、かなり大きく変わっていくと私自身は捉えています。その中で、子どもたちの力というものをどんなふう伸ばしていったらいいのかという観点からすると、現段階では理数的な能力、それから文科系を代表するような国語能力というような見方で整理されていて、これからもっと内容が詳細になっていくんだろうと思います。文部科学省も学校制度について、戦後ずっと一貫したものでやってきて、このままでよいとは思っていないので、おそらく学校制度を変えていく段階に近づいていると思います。その中でじゃあ何がいいのかというのは、これからの非常に大きな議論の分かれ目だと思うので、本市は日本の教育を先導していくモデルになるべき都市の1つだと思っていますので、ぜひそういう観点を意識していただけたらと思います。よろしくお願いいたします。

【楠井政策推進担当部長】 ありがとうございます。

【森末教育長職務代理者】 平井委員の方から理科についてもアウトカムの達成状況への反映について検討いただくとのことでしたが、そこはいかがですか。

【三木教育次長】 平井委員のおっしゃったことは、もっともでございますが、本議案は、令和3年度の教育行政の点検評価を行って決算市会に決算資料の1つとして出すというものでございます。令和3年度の分については理科が入っていなかったというのがございますので、それについて今、項目を追加して目標や達成状況の評価というのが、令和3年度の学力調査には理科はなかったというのもございますので、この令和3年度の地教行法に基づく点検評価につきましては申し訳ございませんが、これでさせていただきますし、平井委員のご指摘を踏まえて、教育振興基本計画に基づくものとして、来年度以降やっていくということはいかがでしょうか。

【森末教育長職務代理者】 来年度以降は理科を加えることは可能なのですか。

【三木教育次長】 それは出来ると思います。令和4年度の分は中間見直しが出来ますので、年度当初に仮に入っていなかったとしても中間見直しで可能です。で、それに基づく点検評価ということで、来年のものには理科も項目として入るようにいたします。

【平井委員】 わかりましたが、事前説明での質問に対して返答がないから今質問し

ているわけです。今後は、もう少し丁寧にやってもらえませんか。子供たちの未来に向けて議論しているのですから対応をお願いします。

【楠井政策推進担当部長】 失礼いたしました。申し訳ございませんでした。

採決の結果、委員全員異議なく、原案どおり可決。

報告第26号「市会提出予定案件（その22）について」、報告第27号「市会提出予定案件（その23）について」及び報告第28号「市会提出予定案件（その24）について」を上程。

上原学校環境整備担当部長からの説明要旨は次のとおりである。

いずれの案件も校舎建設工事請負契約の締結に係るもので、予定価格が6億円を超えるために、今後、大阪市会での審議を経る必要があるものである。速やかに市会上程の手続きを行う必要があったことから、教育長による急施専決を行ったため、本日も報告をするものである。議案第26号について、西区の日吉小学校において児童数が急増しており、教室数が不足する見込みであるため、同敷地内に校舎を増築して、普通教室等を確保するものである。4階建ての校舎1棟の建設等について、矢野建設株式会社と契約金額7億4,910万円で契約したいと考えている。配置図について、網掛け部分のプールなどを解体し、工事完了時の配置図の左下、西校舎棟と書かれた部分に、新しい屋上プール付きの校舎を建設する。議案第27号について、福島区の海老江東小学校において児童数が増加し、教室数が不足する見込みであるため、昭和42年と47年に建てられた老朽化した校舎を、教室数を増やして建て替えることにより、必要な教室等を確保するものである。5階建て校舎1棟の建設等について、株式会社今西組と契約金額11億4,950万円で契約したいと考えている。配置図について、網掛け部分の校舎を解体して、工事完了時の配置図の右寄りの斜線部分の東校舎跡1, 2と書かれた所に、新しい校舎を建設する。議案第28号について、大正区の三軒家東小学校において、老朽化に伴い、昭和35年から46年に建てられた校舎を建て替えるものである。3階建ての校舎1棟及び4階建ての校舎1棟の建設等について、野村建設工業株式会社と契約金額6億7,100万円で契約したいと考えている。配置図で、網掛け部分の校舎を解体し、工事完了時の配置図の東校舎棟と書かれた部分に新しい校舎を建設する。

採決の結果、委員全員異議なく、いずれの議案も原案どおり可決。

報告第29号「市会提出予定案件（その25）について」及び報告第30号「市会提出予定案件（その26）について」を上程。

忍教務部長からの説明要旨は次のとおりである。

いずれの案件も地方公務員法の改正に伴い、本市が進めている定年年齢の引き上げにあわせて規定の一部改正を行うため、市会の議決を得る必要があり、教育委員会会議に諮るものである。速やかに市会上程の手続きを行う必要があったことから、教育長による急決専決を行ったため、本日も報告するものである。報告第29号について、教育職員の高齢者部分休業に関する条例の一部を改正する条例案についてである。改正の理由について、現在60歳である定年が65歳まで段階的に引き上げられることとなったが、高齢者部分休業の承認を受けることのできる教育職員の年齢を、引き続き55歳とすることから、定年から5年を減じた年齢と規定しているところを55歳と改正するものである。施行期日は令和5年4月1日と考えている。続いて報告第30号について、職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案である。改正の理由について、定年が65歳まで段階的に引き上げられることを踏まえ、職員の給与に関する条例の一部を改正するものであるが、国家公務員において、今回の定年の引き上げに伴い、60歳超の職員の俸給が7割水準とされる。この状況を踏まえ、60歳超の教職員の給料月額について7割水準とするものである。また、給料以外の手当については、①地域手当などのように、その算定の基礎となる給料月額が7割水準になることに連動した額となるもの。②管理職手当などのように、給料の考え方を踏まえて7割水準とするもの。③扶養手当など現行水準を維持するもの、と改正をするものである。施行期日は令和5年4月1日と考えている。

採決の結果、委員全員異議なく、いずれも原案どおり可決。

協議題第13号「学校園の働き方改革推進プランの改訂について」を上程。

忍教務部長からの説明要旨は次のとおりである。

本プランは、教育委員会会議でご議論いただき、令和元年12月に策定をしたものである。目標の達成時期を令和4年度末としているため、現在、改訂について検討している。本年4月に施行された大阪市教育振興基本計画にも働き方改革の推進の内容を記載している。働き方改革の推進は最重要目標の1つである、学びを支える教育環境の充実の達成に向けた基本的な方向の1つ、人材の確保・育成としなやかな組織づくりを進めるための主な施

策の1つとされている。学校教育においては、子どもたちに直に接する教員の存在が最も重要であるとの認識を持ち、教員が教育に生きがいを感じ、自信と誇りを持っていきいきと教壇に立てる勤務環境を構築するため、教員の長時間勤務の解消の取組、子育てしながら働きやすいと実感できる取組を進めている。そしてこの2つの取組は、学校園における働き方改革推進プランと、大阪市特定事業主行動計画（仕事と生活の両立支援プラン）の2つにおいて取り組むとされている。仕事と生活の両立支援プランは、大阪市全体で、男性が一層育児に参加していくための支援や、女性の活躍推進などに係る取組を進めており、教育振興基本計画の周期と同じ令和7年度までのプランである。働き方改革推進プランは、申し上げたとおり、目標の達成時期が令和4年度末であり、現在、改訂について検討をしているところである。現行の働き方改革推進プランに掲げる主な目標と、その状況について、主な目標は2つである。1つ目が、基準1を満たす教員の割合を平成30年度から10ポイント以上改善する。次に、同様に基準を満たす教員の割合を10ポイント以上改善するというものである。教員1人あたりの月平均時間外勤務時間数は、平成30年度から令和3年度までで4時間27分の削減となっている。そして、基準1でプラス5.9ポイント、基準2ではプラス7.4ポイントと、いずれも改善が進んでいる状況である。しかしながら、令和3年度においても月平均30時間以下の時間外勤務を行っている教員が半数程度見られ、いわゆる過労死ラインと呼ばれる、月平均80時間を超える時間外勤務を行っている教員も2.5%見られる状況にある。このような状況を踏まえて、プラン改訂版の骨子案を示す。計画期間は、大阪市教育振興基本計画の計画期間と合わせて、令和5年度から令和7年度までの3カ年を予定している。目標値は、継続して働き方改革の推進に取り組む必要があることから、基準1、2とも、令和4年度末の数字から10ポイント以上改善することとしたい。次に、取組を加速させる行動計画の設定である。教職員が各取組を適切に認識し、進捗管理を行って着実に目標達成に近づいていくために、アクションプランを策定することとする。なお、教育委員会事務局だけでなく、各学校園にもアクションプランを設定させ、校園長のマネジメントの元で教職員が共通認識を持ち、自ら働き方改革に取り組んでいただけるように意識改革を促したいと考えている。今後のスケジュールについて、教育委員のご意見を踏まえて骨子案を修正し、総合教育会議に諮りたいと考えている。来年に入ってから、推進プラン改訂版を確定、公表してまいりたい。

質疑の概要は次のとおりである。

【大竹委員】 これは国に言う話だと思うんですけども、今回の時間外勤務の時間というのは、カードリーダーで把握した時間なので、じゃあその時間は何をしていたのかというのはよく把握できていない。制度の問題で、みなし超過勤務手当というのでしょうか、本給の4%が調整額ということになっているものですから、諸悪の根源はやっぱりここだと思うんですよね。民間の場合は時間外勤務をしようとする、どのような業務について、どういう対応をしなければならないのかが必要となります。検討中の令和7年度までのプラン、あるいは現在のプランでもですね、基本的には教職員からの色々な聴き取りで、例えば非常にコピーに時間がかかっているとか、部活動が負担になっているといった話があり、それでこれらに取り組むということですけども、本当は一番どういったことに時間を要しているから、時間外勤務を避けるためにこうした工夫をやっていく、というのが、一般的なこういうものの進め方ですね。色んな施策はありますが、あまり時間外勤務に影響のないものを一生懸命やったとしても施策の効果がでない。そういう面では、これは教育委員会で議論する前に、やっぱり国のこの制度を変えない限り、なかなか根本的な解決にはならないのではという感じがしています。ぜひ市長にも、そういったことを国に要望して、少しでも制度を変えていただきたい、というのが1点です。それからぜひ改訂の際には、これまでの働き方改革プランの施策が色々あると思いますが、そういったものの検証をしていただきたい。時間外勤務の時間で見ると1割ぐらい減ったということですが、どういう施策で何が減ったんだということがないと、改訂する時にも施策に取り組むにしても、これを重点にするとか、あるいは新たな取組を入れるということがなかなか分かりにくい。次期プランでは各取組におけるアクションプラン、施策目標を策定するということですので、現状把握は難しいとは思いますが、分かる範囲でぜひ今後もこの場で教えていただければありがたいと思います。

【忍教務部長】 この間進めてまいりました施策、例えばスクールサポートスタッフや部活動指導員の配置、学校閉庁日やゆとりの日の設定、コロナの感染拡大防止に伴って縮減をしてきた行事などの戻し方であるとか、そういった教員の勤務の効率化にかかわるものについて令和5年度から始めるにあたっては、大竹委員からご指摘があったように、4年度までの実績、どういった施策が効果的だったのか、また学校園の受け止めとか、その内容をお示しして、目標についてご議論いただき、市長ともご協議いただくのが総合教育会議なのかなと思っています。

【大竹委員】 例えば、今言われたスクールサポートスタッフについても、その稼働

というのは年度ごと変動があると思うんですね。だんだん増えていっているのか、ある年では減ったのか、それによって随分違うので、スクールサポートスタッフを入れたから減ったという単純な話ではないんですよね。だからやっぱり何に時間がかかっているのかという実態を見ないと、次の対策は取れないということなので、時間外勤務の把握の仕方も含めて根本的に検討をお願いします。やはり実態がなかなか分かりにくいので、以前にも一度外部の方を入れて、色々分析していただいたので、そういった実態を見て、次の施策を考えるということをぜひ心掛けていただければありがたいと思います。

【松井教職員給与・厚生担当課長】 貴重なご意見ありがとうございます。勤務実態ですが、今、文部科学省が教員の勤務実態調査というのを抽出で行っておりまして、教員に何で残っているのか、いつまで残っていたのかとかいうことを聞いている状況です。本市でも30校程度が抽出されて、今後、順次調査が入っていくとお聞きしているのですが、速報値が出るのは令和5年4月以降、確定値はそれよりも遅くなるということは聞いております。そういった実態を把握することが必要というのは文科省も考えているところかと思しますので、我々も分かる範囲でその辺りについては調整して、活かしていけたらと考えているところです。

【平井委員】 学校では日々、様々な事案が起きるものです。現場の教員は皆、賢明に子供のために教育活動を実践されていますが、現実問題として次から次へと様々な問題が起こります。保護者対応、地域との関係など、まさに、ジェネラリストとしてやっていかなければならないのが日本の教員の実態です。不登校が増え、外国にルーツを持つ子どもが増え、コロナ禍で学校文化が変わるといった状況があるので、エリアごとに異なる諸問題を校長から区長にヒアリングしてもらい、政策面も含めて総合的に改善を図っていくことなどのシステムづくりでしょうね。

【忍教務部長】 平井委員からご指摘いただいたような区担当教育次長の話や、校長会からの意見聴取など、プランを策定していく上で参照したいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

【巽委員】 各学校でも業務の負担軽減や効率化に向けて、色々模索しながら取り組んでいると、最近つくづく感じております。具体的には、コロナ禍で欠席の連絡などで先生方も電話の対応でお忙しいと思います。私も1時間ぐらい繋がらなくて、ちょっとストレスを抱えながら電話した経験もありますが、最近では各学校でアプリを導入されて欠席の連絡ができたり、コロナの体温チェックにもアプリを導入したり、学校でも取り組んで

いるなど感じております。私からは2点ですが、時間外勤務時間が4時間27分削減されたということなんですけれど、今年度大阪市内の学校に行かせてもらうことがあったんですけど、これだけ時間が削減されているにも関わらず、実感としてはすごく忙しくなっているという話を結構聞くんですね。ですので、時間短縮は1つの目標としてはいいと思いますが、実際にはコロナ禍で業務が増えたり、教科なども色んなものが増えて、負担に感じているということなので、この数字が全てではないと感じます。また、働き方、満足度日本一とありますが、時間短縮の部分と満足度は、また別の感じ方になってくるのではと思いますので、満足度の検証はなかなか難しいので、その辺りをどのように提示するのかというところも考えていかないといけないと感じました。次に2つ目ですが、先ほどの議論にもあったと思いますが、この際、教員が絶対しないといけない業務と、教員がしなくてもいい業務を分けて明記するとか、その辺りを検討していくのも1つかなと思います。あとは以前から私もお伝えしているとおおり、プリントの配付ですね。学校によってはアプリでチラシを送信してプリントの配付なしっていう所もあるんですけど、1週間の手紙をちょっと集めて見てみたんですけど、意外に教育委員会外のところが多いんですよ。イベントのチラシなどが結構多いです。以前に教育委員会から必ず20の束に分けて学校に送付するよう通知を出していたと思うんですが、守っていないところがほとんどというか、送られてきたものを、クラスごとに仕分けしてという名もない雑用がすごく増えて負担だと思いますので、そういったところをもう一度見直して徹底する必要があるのかなと感じております。

報告第31号「校長公募にかかる第1次選考の結果について」を上程。

忍教務部長からの説明要旨は次のとおりである。

受験者数等のうち、対象者、受験者については記載のとおりである。合格者について、小中学校共通、幼稚園の2区分に分けて、最終合格者数として小中学校共通は50名程度、幼稚園を若干名として募集し、7月に第1次選考を行った。その結果、小中学校共通を126名、幼稚園を4名、合格とした。合否通知は8月24日に受験者に発送済みである。今後のスケジュールについて、第2次選考は集団面接として、9月の6日から13日までの平日の6日間で実施予定である。なお、第3次選考は個人面接を10月中旬で実施予定である。

議案第81号「職員の人事について」から議案第83号「職員の人事について」を一括して

上程。

忍教務部長からの説明要旨は次のとおりである。

議案第81号について、大東小学校長から退職の申出があったため、これを認める。議案第82号について、大東小学校長の退職に伴い、その後任として、現在、敷津小学校副校長である根岸伸之を充てる。議案第83号について、敷津小学校副校長、根岸伸之の後任として、現在、指導部指導主事である忠政良衛を充てる。本日も承認をいただければ、退職については8月31日付けで、他の2件については9月1日付けで発令を行いたい。

採決の結果、委員全員異議なく、いずれも原案どおり可決。

議案第84号「職員の人事について」を上程。

川本総務部長からの説明要旨は次のとおりである。

本件は懲戒処分を行うものである。被処分者は事務局職員で、処分内容については懲戒処分として減給1月とする。当該職員は令和4年5月20日、時間外勤務中であるにも関わらず、職場を離れ、職場付近の公園で飲酒した。本件は、ふらつく、アルコール臭がするといった状況が見られたことから、当該職員に事実確認を行ったところ、飲酒の事実を認めたものである。

質疑の概要は次のとおりである。

【栗林委員】 この職員を責めるだけではなく、処分は処分として、今後の対応を検討していく必要があるんじゃないかと思います。

採決の結果、委員全員異議なく、原案どおり可決。

(6) 森末教育長職務代理者より閉会を宣告

会議録署名者

教育委員会教育長

教育委員会委員